

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 前第3四半期 連結累計期間	第121期 当第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	889,342 (301,728)	903,953 (324,772)	1,152,255
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	73,936	76,429	91,839
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	56,414 (24,945)	57,089 (24,415)	64,828
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益(損失) (百万円)	40,562	65,255	34,469
株主資本 (百万円)	750,303	719,887	675,361
純資産額 (百万円)	758,470	728,150	684,633
総資産額 (百万円)	1,513,801	1,676,789	1,450,564
1株当たり株主資本 (円)	5,949.48	5,705.45	5,354.79
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	447.54 (197.83)	452.53 (193.52)	514.23
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	429.05	443.82	504.66
株主資本比率 (%)	49.6	42.9	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,528	115,364	151,563
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,424	137,845	140,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,168	43,065	29,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	322,998	293,911	285,468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

4. 当社グループは、平成28年4月1日に開始する第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会(“FASB”)会計基準アップデート(“ASU”)2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を適用しており、過年度の総資産額からも、社債発行費を除外して表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (10) 政府機関の規制によるリスク」に該当する新たな事項は次のとおりです。

当社は、平成28年7月よりハードディスクドライブ（HDD）用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて競争当局より調査を受けています。現時点では調査の結果を合理的に予測することは困難です。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は以下のとおりです。

InvenSense, Inc.（インベンセンス、以下、InvenSense）買収契約の締結

当社は、慣性センサの開発販売会社であるInvenSenseを買収する最終契約を平成28年12月21日に締結しました。

買収の目的

センサ・アクチュエータは、IoTには欠かせない重要なデバイスであり、当社はセンサ事業を大きく発展させ、顧客に幅広いセンサソリューションを提供することを目指しております。今回、慣性センサのグローバルカンパニーであるInvenSenseを買収することによって、当社のセンサ事業は、製品・技術の双方においてポートフォリオが拡充され、またIoTや車載、ICT向けなど幅広いセンサソリューション領域における強力なプレイヤーとなり、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供等が可能となります。加えて、複数のセンサ技術とソフトウェアを組み合わせ、より高い付加価値を有する製品を提供するセンサフュージョンにより、更なる事業機会も狙うことができます。

InvenSenseの概要

社名	: InvenSense, Inc.
本社所在地	: San Jose, California, U.S.A.
代表者の役職・氏名	: Behrooz Abdi (President and CEO)
主な事業の内容	: 慣性センサ、加速度センサ、角速度センサ、磁気コンパス、音声センサ等の各種センサおよび制御ソフトウェアの開発、ファブレス製造および販売

買収の方法及び対価

本買収は、米国の企業再編法制に基づき、当社が新設した子会社とInvenSenseとを合併させる手法で行います。この手続きを通じて当社は、InvenSenseの既存株主に対し現金対価を支払うことにより、InvenSenseの株式を100%取得します。

買収金額は約1,334百万米ドル（1株当たり13.00米ドル）となる見込みです。本買収のための資金については、当社の手元資金で充当する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな成長を維持しました。中国をはじめとするアジア経済は、成長に若干鈍化が見られるものの先進国に比べ高成長が持続し、米国経済や欧州経済においても企業業績や個人消費に底堅さが見られ、引き続きプラス成長を維持しました。当第3四半期連結会計期間には米国において、トランプ新政権の誕生が確実となり、新政権によるインフラ投資や減税といった財政政策への期待の一方、過度な保護主義への懸念等、様々な思惑により、米ドルに対する各国通貨の為替水準や今後の世界経済の見通しにも変化が見え始めました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場において引き続き需要が拡大したことにより、前年同四半期連結累計期間の水準を上回りました。自動車の生産は、米国や欧州での堅調な販売に支えられ、前年同四半期連結累計期間に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は前年同四半期連結累計期間の水準を下回りました。また、HDDの生産も、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ（SSD）への置換えが進んだ影響を受け、前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高903,953百万円（前年同四半期連結累計期間889,342百万円、前年同四半期連結累計期間比1.6%増）、営業利益76,827百万円（同75,872百万円、同比1.3%増）、税引前四半期純利益76,429百万円（同73,936百万円、同比3.4%増）、当社株主に帰属する四半期純利益57,089百万円（同56,414百万円、同比1.2%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益452円53銭（同447円54銭）となりました。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円67銭及び118円15銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで12.3%の円高、対ユーロで12.1%の円高となりました。この為替変動により、約1,230億円の減収、営業利益で約257億円の減益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第3四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、429,587百万円（前年同四半期連結累計期間446,054百万円、前年同四半期連結累計期間比3.7%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、101,746百万円（同115,010百万円、同比11.5%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT（情報通信技術）市場及び産業機器市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、107,762百万円（同118,851百万円、同比9.3%減）となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、220,079百万円（同212,193百万円、同比3.7%増）となりました。高周波部品の販売は、主要市場であるICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、産業機器市場向けの販売は増加したものの、自動車市場及びICT市場向けは減少しました。センサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、258,681百万円（前年同四半期連結累計期間246,417百万円、前年同四半期連結累計期間比5.0%増）となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド、HDD用サスペンション及び磁気センサから構成され、売上高は、194,014百万円（同173,793百万円、同比11.6%増）となりました。HDD用ヘッドの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。前連結会計年度3月に買収したMicronas Semiconductor Holding AGの磁気センサ及び当連結会計年度10月に買収したHutchinson Technology IncorporatedのHDD用サスペンションが、当第3四半期連結累計期間の記録デバイスの中に含まれています。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、64,667百万円（同72,624百万円、同比11.0%減）となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが減少し、マグネットの販売は、主にICT市場向け（HDD向け）が減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、193,342百万円（前年同四半期連結累計期間173,842百万円、前年同四半期連結累計期間比11.2%増）となりました。

エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、22,343百万円（前年同四半期連結累計期間23,029百万円、前年同四半期連結累計期間比3.0%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の67,117百万円から14.7%増の76,968百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の76,630百万円から4.9%増の80,418百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の109,040百万円から2.0%減の106,859百万円となりました。受動部品セグメントが減少しました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の482,205百万円から1.5%減の474,972百万円となりました。磁気応用製品セグメントが減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の154,350百万円から6.7%増の164,736百万円となりました。磁気応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の822,225百万円から0.6%増の826,985百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の92.5%から1.0ポイント減少し91.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

平成28年12月31日現在の資産は、前連結会計年度末比226,225百万円増加し、1,450,564百万円から1,676,789百万円となりました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資)が4,267百万円、売上債権が56,728百万円それぞれ増加しました。

平成28年12月31日現在の負債は、前連結会計年度末比182,708百万円増加し、765,931百万円から948,639百万円となりました。長期借入債務が93,532百万円、仕入債務が73,180百万円それぞれ増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、Qualcomm社との合弁会社への事業移管に向けて高周波部品事業の一部の、資産180,313百万円及び負債40,977百万円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。

平成28年12月31日現在の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比44,526百万円増加し、675,361百万円から719,887百万円となりました。その他の利益剰余金が38,575百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、115,364百万円となり、前年同四半期連結累計期間比2,164百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、137,845百万円となり、前年同四半期連結累計期間比34,421百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加と子会社の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、43,065百万円となり、前年同四半期連結累計期間比3,103百万円減少しました。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、平成28年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8,443百万円増加し293,911百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は68,272百万円（売上高比7.6%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,429,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,112,300	1,261,123	
単元未満株式	普通株式 48,859		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,261,123	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都港区芝浦3 - 9 - 1	3,429,500		3,429,500	2.65
計		3,429,500		3,429,500	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			285,468		293,911
短期投資			21,964		17,788
売上債権			226,218		282,946
たな卸資産	注3		157,129		148,725
売却予定資産	注14		144		180,582
その他の流動資産			50,071		50,196
流動資産合計			740,994		974,148
投資	注2		35,335		35,751
有形固定資産			487,639		476,170
のれん及びその他の無形固定資産	注9		118,836		123,109
その他の資産			67,760		67,611
資産合計			1,450,564		1,676,789

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		158,683	156,353
一年以内返済予定の 長期借入債務		36,228	25,664
仕入債務		112,664	185,844
未払費用等		123,892	123,819
売却予定負債	注14	-	40,977
その他の流動負債		19,767	22,717
流動負債合計		451,234	555,374
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		140,826	234,358
未払退職年金費用		147,136	135,440
その他の固定負債		26,735	23,467
固定負債合計		314,697	393,265
負債合計		765,931	948,639
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,122,814)	(126,175,416)
資本剰余金		21,083	15,368
利益準備金		34,221	37,598
その他の利益剰余金		707,508	746,083
その他の包括利益(損失) 累計額	注10 及び11	102,285	94,262
自己株式		17,807	17,541
(自己株式数)		(3,467,845)	(3,415,243)
株主資本合計		675,361	719,887
非支配持分	注10 及び11	9,272	8,263
純資産合計		684,633	728,150
負債及び純資産合計		1,450,564	1,676,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		889,342	903,953
売上原価		640,800	649,461
売上総利益		248,542	254,492
販売費及び一般管理費		172,670	177,665
営業利益		75,872	76,827
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		3,373	2,842
支払利息		2,288	2,551
為替差(損)益		1,783	1,422
その他		1,238	733
営業外損益合計		1,936	398
税引前四半期純利益		73,936	76,429
法人税等		15,784	18,602
四半期純利益		58,152	57,827
非支配持分帰属利益		1,738	738
当社株主に帰属する 四半期純利益		56,414	57,089

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		447.54円	452.53円
希薄化後		429.05円	443.82円
現金配当金		110.00円	120.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		58,152	57,827
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:	注11		
外貨換算調整額		12,729	5,873
年金債務調整額		1,744	3,098
有価証券未実現利益(損失)		4,882	199
その他の包括利益(損失)合計		15,867	8,772
四半期包括利益	注10	42,285	66,599
非支配持分帰属四半期包括利益		1,723	1,344
当社株主に帰属する 四半期包括利益		40,562	65,255

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		301,728	324,772
売上原価		211,416	229,217
売上総利益		90,312	95,555
販売費及び一般管理費		60,015	63,041
営業利益		30,297	32,514
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,256	956
支払利息		777	968
為替差(損)益		841	41
その他		81	358
営業外損益合計		443	411
税引前四半期純利益		29,854	32,103
法人税等		4,416	7,325
四半期純利益		25,438	24,778
非支配持分帰属利益		493	363
当社株主に帰属する 四半期純利益		24,945	24,415

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		197.83円	193.52円
希薄化後		189.55円	189.56円
現金配当金		60.00円	60.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		25,438	24,778
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:	注11		
外貨換算調整額		3,498	101,133
年金債務調整額		546	1,082
有価証券未実現利益(損失)		121	627
その他の包括利益(損失)合計		3,073	102,842
四半期包括利益	注10	22,365	127,620
非支配持分帰属四半期包括利益		416	1,901
当社株主に帰属する 四半期包括利益		21,949	125,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		58,152	57,827
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		62,503	64,484
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		15,830	78,698
たな卸資産の減少(増加)		12,513	13,620
仕入債務の増加(減少)		17,219	71,782
未払費用等の増加(減少)		2,400	3,007
その他の資産負債の増減(純額)		6,162	6,189
その他		4,235	4,393
営業活動による純現金収入		117,528	115,364
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		114,799	134,504
固定資産の売却等		2,635	7,516
短期投資の売却及び償還		24,274	28,417
短期投資の取得		20,749	24,296
有価証券の売却及び償還		3,990	375
有価証券の取得		829	750
子会社の取得 - 取得現金控除後		-	14,357
関連会社への投資		2,313	599
その他		4,367	353
投資活動による純現金支出		103,424	137,845
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		13,664	119,275
長期借入債務の返済額		385	50,176
短期借入債務の増減(純額)		75,212	2,179
配当金支払		13,843	15,114
非支配持分の取得		28,504	8,812
その他		24	71
財務活動による純現金収入		46,168	43,065
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,378	4,606
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	注14	-	16,747
現金及び現金同等物の増加		57,894	8,443
現金及び現金同等物の期首残高		265,104	285,468
現金及び現金同等物の四半期末残高		322,998	293,911

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(2) 新会計基準の適用

債券発行コストの表示の簡素化

平成27年4月に、FASBはASU 2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。

ASU 2015-03は、債券発行コストを貸借対照表において負債の帳簿価額から控除して表示することを要求しています。当社グループは、平成28年4月1日に開始する第1四半期連結会計期間よりASU 2015-03を適用しており、過年度の連結財務諸表においても、その他の資産に含めていた社債発行費を、長期借入債務から控除して表示しております。

なお、ASU 2015-03の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化

平成27年9月に、FASBはASU 2015-16「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。

ASU 2015-16は、買収企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社グループは、平成27年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその期中期間に発生した測定期間中の修正について、ASU 2015-16を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2015-16の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(3) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった平成29年2月10日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
投資：		
投資有価証券	10,649	10,251
時価のない有価証券	2,473	2,685
関連会社投資	22,213	22,815
合計	35,335	35,751

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	6	108	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	2,701	5,045	47	7,699
その他	1,171	448	-	1,619
投資(投資信託)	1,055	160	0	1,215
合計	4,935	5,761	47	10,649

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	32	87	-	119
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	2,706	4,547	86	7,167
その他	1,147	753	-	1,900
投資(投資信託)	945	126	8	1,063
合計	4,832	5,513	94	10,251

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ3,990百万円及び533百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ375百万円及び289百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ261百万円及び165百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ74百万円及び43百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の退職給付信託設定益は、共に1,213百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の退職給付信託設定損は、共に18百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第3四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、1,567百万円の減損損失を計上しました。

平成28年12月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計2,473百万円及び2,685百万円保有しております。

(注3) たな卸資産

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
製品	68,731	61,036
仕掛品	39,943	37,779
原材料	48,455	49,910
合計	157,129	148,725

(注4)退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	5,954	6,552
予測給付債務の利息費用	3,249	2,743
年金資産の期待運用収益	3,412	3,239
数理差異の償却	3,972	4,992
過去勤務費用の償却	1,746	1,450
合計	8,017	9,598

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,976	2,177
予測給付債務の利息費用	1,078	943
年金資産の期待運用収益	1,134	1,092
数理差異の償却	1,316	1,655
過去勤務費用の償却	581	480
合計	2,655	3,203

(注5)偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,213	1,000

平成28年12月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

当社は、平成28年7月よりHDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて競争当局より調査を受けています。現時点では調査の結果を合理的に予測することは困難です。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行できると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
先物為替予約	104,623	88,216
直物為替先渡取引	4,345	4,531
通貨スワップ	39,182	53,054
通貨オプション	544	-
商品先物取引	1,173	1,196
合計	149,867	146,997

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 981
	通貨スワップ	その他の流動資産 176
	通貨スワップ	その他の資産 273
	通貨オプション	その他の流動資産 15
	商品先物取引	その他の流動資産 18
	資産合計	1,463
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 517
	直物為替先渡取引	その他の流動負債 34
	通貨スワップ	その他の流動負債 889
	通貨スワップ	その他の固定負債 10
	商品先物取引	その他の流動負債 78
	負債合計	1,528

当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 578
	直物為替先渡取引	その他の流動資産 50
	通貨スワップ	その他の流動資産 1,677
	通貨スワップ	その他の資産 1,898
	商品先物取引	その他の流動資産 118
	商品先物取引	その他の資産 7
	資産合計	4,328
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 1,663
	通貨スワップ	その他の流動負債 5
	通貨スワップ	その他の固定負債 76
	商品先物取引	その他の流動負債 1
	負債合計	1,745

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	1,050	583
直物為替先渡取引	為替差(損)益	-	49
通貨スワップ	為替差(損)益	50	4,222
通貨オプション	為替差(損)益	35	227
商品先物取引	売上原価	152	191
	合計	913	3,554

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

科目		(単位 百万円)	
		デリバティブ(損)益認識額	益認識額
		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(損)益	537	1,740
直物為替先渡取引	為替差(損)益	-	493
通貨スワップ	為替差(損)益	980	3,924
通貨オプション	為替差(損)益	35	256
商品先物取引	売上原価	83	30
合計		1,399	4,945

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品(デリバティブ金融商品を除く)は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産:				
投資及びその他の資産	23,547	23,547	24,562	24,562
負債:				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	165,277	166,609	254,241	254,135

デリバティブ金融商品は、(注6)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	981	-	981
通貨スワップ	-	449	-	449
通貨オプション	-	15	-	15
商品先物取引	-	18	-	18
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	-	114	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	7,699	-	-	7,699
その他	1,619	-	-	1,619
投資(投資信託)	1,215	-	-	1,215
信託資金投資	6,858	-	-	6,858
資産 合計	17,393	1,577	-	18,970
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	517	-	517
直物為替先渡取引	-	34	-	34
通貨スワップ	-	899	-	899
商品先物取引	-	78	-	78
負債 合計	-	1,528	-	1,528

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成28年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	578	-	578
直物為替先渡取引	-	50	-	50
通貨スワップ	-	3,575	-	3,575
商品先物取引	-	125	-	125
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	119	-	119
公共事業債	2	-	-	2
投資（持分証券）：				
製造業	7,167	-	-	7,167
その他	1,900	-	-	1,900
投資（投資信託）	1,063	-	-	1,063
信託資金投資	7,091	-	-	7,091
資産 合計	17,223	4,447	-	21,670
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,663	-	1,663
通貨スワップ	-	81	-	81
商品先物取引	-	1	-	1
負債 合計	-	1,745	-	1,745

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、通貨オプション及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	31,946	20,808	11,138	31,158	21,653	9,505
顧客関係	23,376	19,173	4,203	22,218	17,482	4,736
ソフトウェア	31,957	16,789	15,168	30,433	13,845	16,588
特許以外の技術	24,517	22,182	2,335	24,399	17,826	6,573
その他	7,763	1,846	5,917	12,799	2,647	10,152
合計	119,559	80,798	38,761	121,007	73,453	47,554
非償却無形固定資産：						
商標権	6,820		6,820	3,164		3,164
その他	243		243	243		243
合計	7,063		7,063	3,407		3,407

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、6,420百万円であります。

前第3四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

前連結会計年度におけるMicronas Semiconductor Holding AG及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分について、有価証券報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、磁気応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を12,110百万円としておりました。

当第3四半期連結累計期間において取得価額の配分手続が完了した結果、のれんの金額を1,032百万円に修正しております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の特許以外の技術へ4,558百万円を配分しております。

当第3四半期連結累計期間におけるHutchinson Technology Incorporated及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分について、本四半期報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、磁気応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を14,298百万円としております。

当第3四半期連結累計期間におけるTronics Microsystems SA及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分について、本四半期報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、受動部品セグメントに配分されるのれんの金額を2,258百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ1,062百万円、特許以外の技術へ1,350百万円、その他へ232百万円を配分しております。

以上の買収の詳細に関しては(注13)をご参照ください。

また、当第3四半期連結会計期間末において、のれんの金額8,085百万円を売却予定資産へ振替えております。詳細に関しては(注14)をご参照ください。

(注10) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日現在	738,861	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	15,256	12,525	27,781
包括利益：			
四半期純利益	56,414	1,738	58,152
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	12,714	15	12,729
年金債務調整額	1,744	-	1,744
有価証券未実現利益（損失）	4,882	-	4,882
その他の包括利益（損失）合計	15,852	15	15,867
四半期包括利益	40,562	1,723	42,285
配当金	13,864	177	14,041
平成27年12月31日現在	750,303	8,167	758,470

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成28年3月31日現在	675,361	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及びその他	5,592	2,277	7,869
包括利益：			
四半期純利益	57,089	738	57,827
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	5,267	606	5,873
年金債務調整額	3,098	0	3,098
有価証券未実現利益（損失）	199	-	199
その他の包括利益（損失）合計	8,166	606	8,772
四半期包括利益	65,255	1,344	66,599
配当金	15,137	76	15,213
平成28年12月31日現在	719,887	8,263	728,150

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	56,414	57,089
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	18,959	5,805
Micronas Semiconductor Holding AG の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	53
Tronics Microsystems SA の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	0
Magnecomp Precision Technology Public Co.,Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	0
非支配株主との取引（純額）	18,959	5,858
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	37,455	51,231

(注11) その他の包括利益 (損失)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成27年3月31日現在	36,547	53,332	10,903	5,882
連結子会社による資本取引及びその他	2,893	-	-	2,893
組替修正前その他の包括利益 (損失)	13,063	79	5,327	18,311
組替修正額	334	1,665	445	2,444
その他の包括利益 (損失)	12,729	1,744	4,882	15,867
非支配持分帰属その他の包括利益 (損失)	15	-	-	15
平成27年12月31日現在	26,726	51,588	6,021	18,841

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
平成28年3月31日現在	21,309	84,885	3,909	102,285
連結子会社による資本取引及びその他	143	-	-	143
組替修正前その他の包括利益 (損失)	6,623	149	125	6,349
組替修正額	750	3,247	74	2,423
その他の包括利益 (損失)	5,873	3,098	199	8,772
非支配持分帰属その他の包括利益 (損失)	606	0	-	606
平成28年12月31日現在	16,185	81,787	3,710	94,262

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	334	750	販売費及び一般管理費
	-	-	税効果額
	334	750	税効果調整後
年金債務調整額：			
	2,217	3,535	(2)
	552	288	税効果額
	1,665	3,247	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	281	74	その他
	164	-	税効果額
	445	74	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	2,444	2,423	

(1) 金額の増加(減少)は連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	334	1	販売費及び一般管理費
	-	-	税効果額
	334	1	税効果調整後
年金債務調整額：			
	728	1,173	(2)
	182	91	税効果額
	546	1,082	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	1,190	43	その他
	361	-	税効果額
	829	43	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	51	1,040	

(1) 金額の増加(減少)は連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	13,204	141	13,063	6,694	71	6,623
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	334	-	334	750	-	750
純変動額	12,870	141	12,729	5,944	71	5,873
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	133	54	79	152	3	149
償却等による組替修正額	2,217	552	1,665	3,535	288	3,247
純変動額	2,350	606	1,744	3,383	285	3,098
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	7,427	2,100	5,327	187	62	125
組替修正額	281	164	445	74	-	74
純変動額	7,146	2,264	4,882	261	62	199
その他の包括利益（損失）	17,666	1,799	15,867	9,066	294	8,772

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	3,716	116	3,832	101,294	162	101,132
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	334	-	334	1	-	1
純変動額	3,382	116	3,498	101,295	162	101,133
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	1	1	0	-	-	-
償却等による組替修正額	728	182	546	1,173	91	1,082
純変動額	729	183	546	1,173	91	1,082
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	1,000	292	708	989	319	670
組替修正額	1,190	361	829	43	-	43
純変動額	190	69	121	946	319	627
その他の包括利益（損失）	2,843	230	3,073	103,414	572	102,842

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	56,414	54,225	57,089	56,116

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,052	126,052	126,154	126,154
ストックオプション行使による増加株式数	-	332	-	285
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,052	126,384	126,154	126,439

	(単位 円)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	447.54	429.05	452.53	443.82

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	24,945	23,965	24,415	23,971

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,092	126,092	126,165	126,165
ストックオプション行使による増加株式数	-	336	-	289
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,092	126,428	126,165	126,454

	(単位 円)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	197.83	189.55	193.52	189.56

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社及び連結子会社の一部のストックオプションについても、平成27年12月31日及び平成28年12月31日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 買収

(1) Micronas Semiconductor Holding AG (以下、マイクロナス)

平成28年3月8日(以下、取得日)、当社グループは、平成27年12月17日に締結された株式取引基本契約に従って実施された公開買付により、マイクロナスの自己株式控除後の発行済株式の93.33%に当たる26,154千株を取得価額22,440百万円で現金取得し、その結果、マイクロナス及びその子会社は当社の連結子会社となりました。

マイクロナスはスイスのチューリッヒに本社を置いており、その主な事業は自動車・産業機器向け磁気センサ、システムの設計、製造、販売であります。

磁気抵抗素子を用いた磁気センサに強みをもつ当社グループの磁気センサ事業をさらに拡大させるため、磁界検出に有効なホール素子に加えて、回路設計技術とパッケージング技術に強みを有するマイクロナスを子会社化し、当社グループの磁気センサ事業とのシナジー効果を発揮することで、グローバル市場において、さらなる事業拡大を図ってまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	19,667
有形固定資産	16,257
無形固定資産	4,775
投資及びその他の資産	6,978
資産合計	47,677
流動負債	3,065
固定負債	21,687
負債合計	24,752
非支配持分	1,517
取得純資産	21,408
のれん	1,032
合計	22,440

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数10年の技術4,558百万円であります。のれん1,032百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

取得日以降の株式取得により、マイクロナスの発行済株式3,604千株を取得価額1,485百万円で現金取得し、その結果、当社によるマイクロナスの所有割合は100%となりました。

当社グループはマイクロナス及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成27年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(2) Hutchinson Technology Incorporated (以下、HTI)

平成28年10月5日(以下、取得日)、当社グループは、平成27年11月1日に締結された買収契約の条件に従い、発行済株式の100%に当たる33,942千株を取得価額14,262百万円で現金取得し、その結果HTI及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,233百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。

HTIは米国ミネソタ州に本社を置いており、その主な事業はHDDサスペンション部品及びサスペンションの設計、製造、販売であります。

この買収により、当社グループのHDDサスペンション事業及びHDDヘッド事業全体の強化を図ります。

当社グループは、HTI及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また平成27年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(3) Tronics Microsystems SA (以下、Tronics)

平成28年12月27日(以下、取得日)、当社グループは、平成28年8月1日に締結された株式の公開買付契約に従って実施された公開買付により、Tronicsの発行済株式の72.78%に当たる2,546千株を取得価額4,107百万円で現金取得し、その結果、Tronics及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用94百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しております。本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。

Tronicsはフランスのクロルに本社を置いており、その主な事業はMEMS(微小電子機械システム)センサの開発、製造、販売であります。

Tronicsの買収によって、当社グループは最先端のセンサ技術のポートフォリオを拡大し、センサ事業の戦略的分野を加速的に成長させる基盤を強化することができます。

取得日以降の株式取得による平成28年12月31日時点での当社グループの所有株式数は2,547千株(所有割合72.8%)であり、取得価額の総額4,108百万円は現金で支払われました。

当社グループは、Tronics及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また平成27年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(注14) 売却予定資産及び売却予定負債

当社は、平成28年1月13日に移動体通信に用いられる通信技術の開発、半導体の設計開発を行うQualcomm Incorporated(以下、Qualcomm)と、合弁会社の設立を伴う業務提携契約を締結しました。平成29年2月3日に当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社グループが保有する、高周波部品事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社であるRF360 Holdings Singapore PTE. Ltd.(以下、RF360)の持分の51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社のQualcomm Global Trading PTE. Ltd.(以下、QGT)へ譲渡いたしました。当該取引完了の条件となっていた法規制の許認可及び顧客の承認状況等を考慮し、当第3四半期連結会計期間末において当社グループの対象となる高周波部品事業の資産及び負債に関し、四半期連結貸借対照表上、それぞれ一括して売却予定資産及び売却予定負債として開示しております。

本件に関する当第3四半期連結会計期間末における売却予定資産及び売却予定負債の内訳は、次のとおりです。

	(単位 百万円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
流動資産	80,390
有形固定資産	86,946
のれん及びその他の無形固定資産	11,536
その他の資産	1,441
売却予定資産	180,313
流動負債	23,711
固定負債	17,266
売却予定負債	40,977

(注15) 重要な後発事象

当社は、平成28年1月13日にQualcommと締結した合弁会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、平成29年2月3日に当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社グループが保有する、高周波部品事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社であるRF360の持分の51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社のQGTへ譲渡いたしました。当連結会計年度において譲渡益(営業利益概算1,490億円)を計上する見込みです。

(注16) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	446,054	429,587
セグメント間取引	2,110	2,317
計	448,164	431,904
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	246,417	258,681
セグメント間取引	275	117
計	246,692	258,798
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	173,842	193,342
セグメント間取引	-	-
計	173,842	193,342
その他：		
外部顧客に対する売上高	23,029	22,343
セグメント間取引	18,415	18,707
計	41,444	41,050
セグメント間取引消去	20,800	21,141
合計	889,342	903,953

セグメント利益(損失)

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	49,906	57,127
磁気応用製品	12,990	8,954
フィルム応用製品	31,454	36,254
その他	23	4,932
小計	94,327	97,403
全社及び消去	18,455	20,576
営業利益	75,872	76,827
営業外損益(純額)	1,936	398
税引前四半期純利益	73,936	76,429

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	143,565	147,928
セグメント間取引	599	817
計	144,164	148,745
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	81,793	92,357
セグメント間取引	165	39
計	81,958	92,396
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	67,624	76,364
セグメント間取引	-	-
計	67,624	76,364
その他：		
外部顧客に対する売上高	8,746	8,123
セグメント間取引	6,467	6,847
計	15,213	14,970
セグメント間取引消去	7,231	7,703
合計	301,728	324,772

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	17,494	20,438
磁気応用製品	4,745	4,835
フィルム応用製品	14,590	16,171
その他	118	1,619
小計	36,711	39,825
全社及び消去	6,414	7,311
営業利益	30,297	32,514
営業外損益（純額）	443	411
税引前四半期純利益	29,854	32,103

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	67,117	76,968
米州	76,630	80,418
欧州	109,040	106,859
中国	482,205	474,972
アジア他	154,350	164,736
合計	889,342	903,953

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	22,752	27,192
米州	25,436	26,551
欧州	35,240	34,040
中国	167,836	175,756
アジア他	50,464	61,233
合計	301,728	324,772

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、韓国、ベトナム、フィリピン

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,570百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記事項（注15）重要な後発事象に記載されているとおり、会社はQualcomm Incorporatedとの合弁会社への事業移管を平成29年2月3日に実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。